

循環型社会の形成に向けた日本経団連の取り組み

- 日本経団連環境自主行動計画【循環型社会形成編】を中心に -

2009年9月30日
(社)日本経済団体連合会
環 境 本 部

1. 日本経団連 環境自主行動計画の取組み

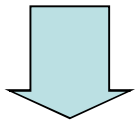
(1) これまでの経緯

91年4月 経団連地球環境憲章

環境問題への取組みが企業の存在と活動に必須の要件であるとの基本理念に基づき、環境保全に向け自主的・積極的な取組みを進めることを宣言

97年6月 経団連環境自主行動計画

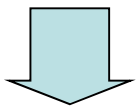
- ・温暖化対策編 「2010年度にCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制」
- ・廃棄物対策編 「2010年度に産業廃棄物最終処分量を1990年度比75%削減」
業種ごとに数値目標を設定し自主的に削減



毎年度フォローアップ調査の実施

➤97年12月 COP3 京都議定書採択

2002年度実績 : 上記2010年度目標(90年度比75%減)を初めて達成



以後、4年度連続して、上記2010年度目標を前倒しで達成

2007年3月(2006年度フォローアップ調査結果)

: 「廃棄物対策編」から「循環型社会形成編」へ拡充

(産業廃棄物最終処分量削減に係る第二次目標の策定等)

< 「産業廃棄物編」から「循環型社会形成編」への拡充 (2006年度フォローアップ調査結果) >

「廃棄物対策編」から「循環型社会形成編」への改編・リニューアル

「環境と経済が両立しうる循環型社会」の形成に向けて、産業界として、3Rの推進や廃棄物の適正処理の徹底等に、より一層努力する旨、改めて表明

産業界全体の目標(産業廃棄物最終処分量の削減目標)の見直し

産業界全体の新目標: 「2010年度における産業廃棄物最終処分量について、1990年度実績の86%減を図る」(旧目標は同75%)

日本経団連として、引き続き各業種に対して産業廃棄物最終処分量の削減を要請するとともに、産業界全体の目標としては上記を掲げ、**経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量が増加に転じないよう、引き続き、3Rの一層の推進に取り組む。**

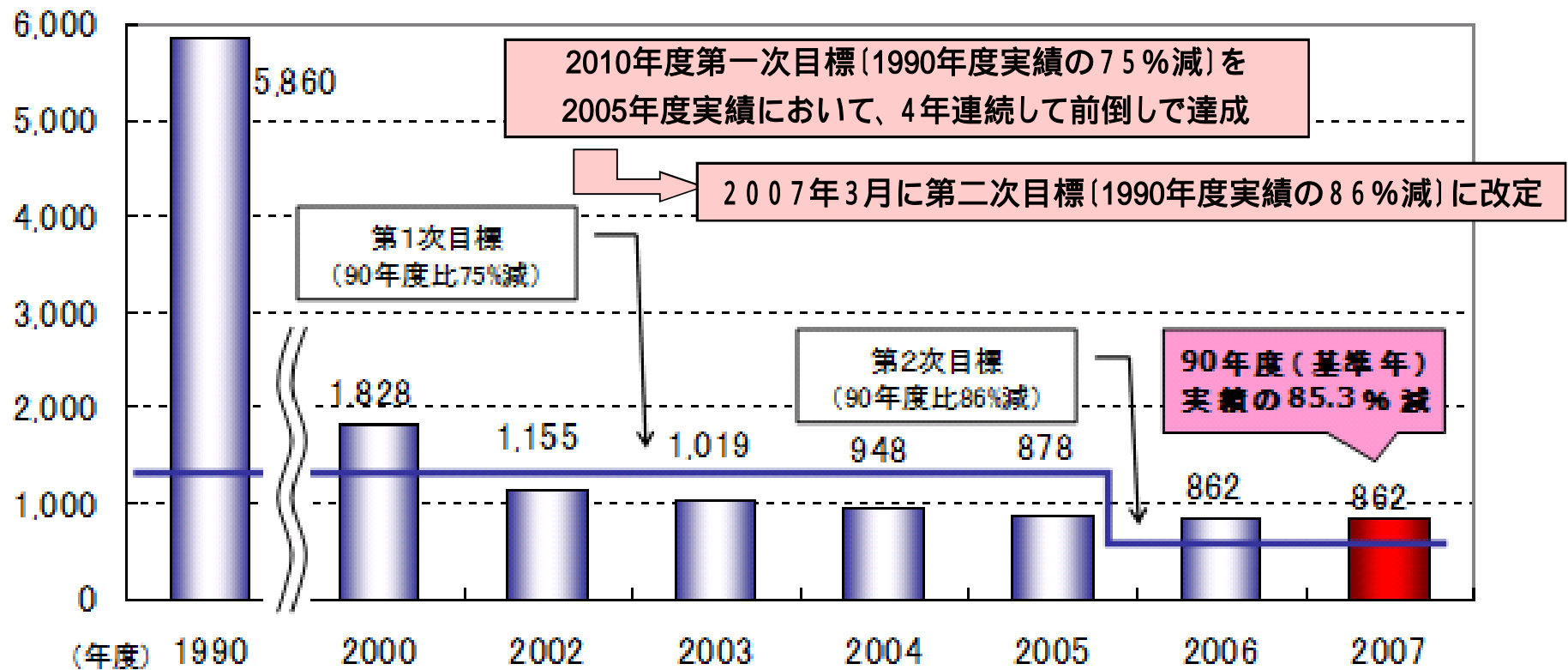
業種別独自目標の策定

各業種において、業種毎の特性や事情等を踏まえ、産業廃棄物最終処分量以外の独自目標を新たに設定し、循環型社会の実現に向けた自主的な取組みを一層強化(例:再資源化率の向上、発生量の削減、他産業からの廃棄物の受入量の増加等)

(2) 2008年度フォローアップ調査結果

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】

(単位：万トン)



1990年度(基準年)実績の85.3%減(前年度比横ばい)

< 2008年度フォローアップ調査参加業種：40業種 >

産業界全体目標対象業種(産業廃棄物最終処分量算出対象業種)：31業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車輛、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信

その他業種：9業種

住宅、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険
(住宅は建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない)

業種ごとに、目標や取組み状況等を公表(『個別業種版』)

産業廃棄物対策のみならず、使用済み製品対策や事業系一般廃棄物対策の取組みを紹介

本調査のカバー率は概ね7割弱(1990年度時点)

日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物(主として汚泥)や農業部門からの産業廃棄物(動物のふん尿等)。

＜ 業種別独自目標一覧 (1/2) ＞

特に記載のない指標は産業廃棄物が対象

業種・団体名	目標指標	2007年度実績	目標年度	目標の内容
電力(電気事業連合会)	再資源化率	97%	2010	95%程度とするよう努める
ガス(日本ガス協会)	発生	1800t	2010	1900t以下に削減する(1990年度比90%削減)
	事業系一般廃棄物	66.4%, 78%		1990年度比50%以上削減し、再資源化率を60%以上とする
	掘削土の削減、再資源化率	63.2%, 37%		35%削減し、再資源化率を70%以上にする
石油(石油連盟)	最終処分率	0.8%	2010	最終処分率1%以下
鉄鋼(日本鉄鋼連盟)	スチール缶の再資源化率	88.1%	2010	85%とする
	廃プラスチック等の利用量<*>	37万t		年間100万tを利用する <*> はおご制度や、集荷システム等の条件整備を前提
鋁業(日本鋁業協会)	再資源化率	85%	2010	88%以上にする(2000年度: 80%)
アルミ (日本アルミニウム協会)	アルミドロス再資源化率	99.5%	2010	99%以上を維持する(2000年度: 95.9%)
伸銅(日本伸銅協会)	最終処分量原単位指数<*>	0.086	2010	1990年度比0.084以下にする <*>最終処分量kg/生産量: 1990年度を1とする。
電線(日本電線工業会)	発生量	5.7万t	2010	2000年度実績の59%に削減する
ゴム(日本ゴム工業会)	検討中			品種の組成が多様なため、統一目標の設定が難しく、継続検討中
板硝子(板硝子協会)	再資源化率	94.4%	2010	95%以上とする(2000年度: 80%)
セメント(セメント協会)	廃棄物・副産物等の使用量	436kg/t	2010	セメント生産1tあたり400kgにする
化学(日本化学工業協会)	発生量	1049万t	2010	2000年度比27%削減する
製薬(日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会)	発生量	92.4%	2010	1990年度比10%削減する
	最終処分率	2.7%	2010	5%以下にする
集塵氏(日本集塵氏連合会)	有効利用率	94.1%	2010	2010年度までに93%以上を目指す(2000年度: 91.3%)
電機・電子 (電機・電子4団体)	最終処分率	1.4%	2010	2%以下にする(2000年度: 6.1%)
産業機械 (日本産業機械工業会)	再資源化率	84%	2010	83%以上にする(2000年度: 51%)
ベアリング (日本ベアリング工業会)	再資源化率	91.3%	2010	90%以上とするよう努める
自動車 (日本自動車工業会)	再資源化率	99.9%	2010	99%以上にする(2000年度: 76.5%)
自動車部品 (日本自動車部品工業会)	再資源化率	90%	2010	85%以上を目指す
自動車車体 (日本自動車車体工業会)	カバー率	94%	2010	95%にする
産業車両 (日本産業車両協会)	再資源化率	94%	2010	90%を維持できるように努める
鉄道車両 (日本鉄道車両工業会)	再資源化率	97.9%	2010	97%以上を維持する

＜ 業種別独自目標一覧 (2/2) ＞

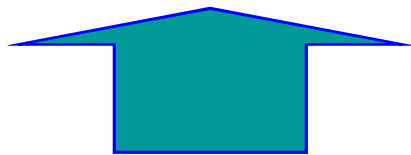
特に記載のない指標は産業廃棄物が対象

造船(日本造船工業会)	再資源化率	85%	2010	75%以上になるよう努める
製糖(製糖協会)	再資源化率	90.8%	2010	90%以上に(2000年度:70.4%)
精糖(精糖工業会)	再資源化率	92.1%	2010	95%以上に(2000年度:59.2%)
乳製品(日本乳業協会)	再資源化率	94%	2010	75%以上に(2000年度:55%)
清涼飲料 (全国清涼飲料工業会)	再資源化率	99.2%	2010	98%以上を維持する
ビール(ビール西産組合)	再資源化率	100%	2010	100%を維持する
建設 (日本建設業団体連合会、 日本土木工業協会、 建築業協会)	再資源化率	92.3% (推計)	2010	93%以上に(2000年度85%) (品目別目標) 建設発生木材の再資源化等率・・・95% 建設汚泥の再資源化等率・・・75%
	排出量	7700万t (推計)		2000年度比9%削減する。(7,700万t以下に削減) (品目別目標) 建設産物の中の建設混合廃棄物について、2010年度において、2000年度比50%削減する。(220万t以下に削減)
航空(定期航空協会)	再資源化率< * >	4,865t	2010	6,077tまで増大させる(2005年度:4780t) < * >産業廃棄物のうち、再資源化された物の量
通信(NTTグループ)	再資源化率	94%	2010	95%以上に(2000年度76.2%)
住宅 (住宅生産団体連合会)	再資源化率 最終処分量		2010	コンクリート96%、木材70%、鉄2%にする コンクリート4%、木材0%、鉄8%にする
不動産(不動産協会)	事業系一般廃棄物の再利用率	紙81%ビ93.2 缶98.5%	2010	紙は80%以上を目指す。ビ、缶、ペットボトルは100%を維持する
工作機械 (日本工作機械工業会)	主要廃棄物ごとの非リサイクル率		2010	1997年度比10%削減
貿易(日本貿易会)	事業系一般廃棄物の再資源化率	76%	2010	78%とする
百貨店(日本百貨店協会)	店舗からの廃棄物の最終処分量(1m ² 当たり)		2010	1990年度比、30%削減を目指す
	紙製容器包装(包装紙・手提げ袋・紙袋・紙箱)使用量(売上高あたり原単位)			原単位(売上高当たりの使用量)で、25%の削減を目指す。また、プラスチック製容器包装の使用量についても可能な限り削減に努める。
	環境負荷の少ない包装材の使用割合			80%を目指す
	店舗からの食品廃棄物再生利用等実施率			45%以上とする
鉄道(JR東日本グループ)	駅・列車ゴミのリサイクル率		2008	45%にする
	設備工事廃棄物のリサイクル率			92%(対象4年間平均値)にする
	総合車両センターの廃棄物のリサイクル率			85%(対象4年間平均値)にする
海運(日本船主協会)	設定しない			
銀行(全国銀行協会)	再生紙購入率	69.6%	2010	70%以上とする(2000年度:35.5%)
	紙の再利用率	86.2%		85%以上とする(2000年度:70.9%)
損害保険 (日本損害保険協会)	事業系一般廃棄物の最終処分量		2010	2000年度比33%以上削減する(都内自社ビル)

< 第2次循環型社会形成推進基本計画 (2008年3月閣議決定) >

取組指標: 産業廃棄物の減量化 (努力目標)

「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比で約60%削減」



産業界は、産業廃棄物最終処分量の削減に向けてより一層努力するものの、経団連自主行動計画参加者の取組み・努力だけでは限界もあることから、

産業間連携や技術開発の推進に向けた政策的な手当てや、

自主行動計画に参加していない業種(上下水道業・農業・医療等)の取組みも重要

< 日本経団連環境自主行動計画 産業界全体の目標(第二次目標)(2007年3月改定) >

「産業界として、2010年度における産業廃棄物最終処分量について、

1990年度実績の86%減を図る」

: 経団連としては、引き続き各業種に対して産業廃棄物最終処分量の削減を要請するとともに、産業界全体の目標としては上記を掲げ、今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加させないとの決意の下、引き続き、3Rの一層の推進に取り組む。

2. 容器包装の3R推進のための自主行動計画

「3R推進団体連絡会」による自主行動計画の策定とフォローアップ調査

- 2005年10月経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」を受け、容器包装リサイクルに係る8団体が2006年3月に自主行動計画を策定。
- 素材毎に3Rに係る目標値を設定し、毎年度フォローアップを実施。2008年12月に第2回フォローアップ結果を公表。
- 消費者・国・市町村・事業者の各主体間の連携を進めるため、本自主行動計画に基づき、普及啓発活動や環境情報の提供も実施。

3R推進団体連絡会 <http://www.3r-suishin.jp/index.html>

ガラスびんリサイクル促進協議会
PETボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協会
アルミ缶リサイクル協会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会



< リデュースに関するフォローアップ内容 (2008年12月) >

素材	2010年目標	2007年実績
ガラスびん	1本あたりの重量を1.5%軽量化する	1本あたり平均1.3%軽量化
PETボトル	主な容器サイズ・用途ごとに1本あたりの重量を3%軽量化する	主な容器サイズ・用途15種のうち8種で0.9%～10.0%軽量化
紙製容器包装	総量で3%削減する	0.5%削減
プラスチック製容器包装	2004年実績比3%削減する	事例として把握した削減量 4,617t 原単位改善効果の換算値 4,293t
スチール缶	2%軽量化する	1缶あたり平均重量1.1%軽量化
アルミ缶	1缶あたり平均重量で1%軽量化する	1缶あたり平均重量0.5%軽量化
飲料用紙パック	1%軽量化する	総量で変化なし
段ボール	1㎡あたりの重量を1%軽量化する	1㎡あたり0.7%軽量化

< リサイクル率・回収率に関するフォローアップ内容 (2008年12月) >

ガラスびん	カレット利用率	91%	95.6%
PETボトル	回収率	75%以上	69.2%
紙製容器包装	回収率	20%	15.4%
プラスチック製容器包装	収集率	75%以上	58.1%
スチール缶	リサイクル率	85%以上	85.1%
アルミ缶	リサイクル率	85%以上	92.7%
飲料用紙パック	回収率	50%以上	41.1%
段ボール	回収率	90%以上	95.5%

< 主体間連携に資する取組み実績概要：8団体共同の取組み >

フォーラムの開催

各主体間の連携協働をテーマに解決の方向性を探る

第1回：容器包装リサイクルフォーラムin横浜（2006.8.29～30）

第2回：容器包装3R推進フォーラムin神戸（2007.9.19～20）

第3回：容器包装3R推進フォーラムin東京（2008.10.6～7）

セミナーの開催

消費者と事業者の連携・協働に向けた情報発信・啓発活動

第1回『みんなが主役！共に行動するための3Rセミナー』（2007.2.28東京都北区）

第2回『みんなが主役！共に行動するための3Rセミナー』（2007.10.19北九州市）

第3回『みんなが主役！共に行動するための3Rセミナー』（2008.2.18川崎市）

3Rリーダー交流会の開催

2007年度：交流会を4回実施（2007年7/31,9/7,11/30,2008年1/17）

2008年度：交流会を5回実施（2008年6/30,8/27,10/17,12/19,2009年2月）

展示会への共同出展

八団体共同出展による啓発事業の展開

エコプロダクツ展への出展

（2006年12/14-16、2007年12/13-15、2008年12/11-13 東京ビックサイト）

3R活動推進フォーラム全国大会への出展

（2006年10/19-21 名古屋市、2007年10/17-19 北九州市、2008年10/24-26山形市）

ホームページのリンク化

共通ポスターの作成